

評価対象事務事業の目的一覧表

		事務事業名	目 的
総務	1	地域まちづくりビジョンフォローアップ事業	市内13地域における地域の目指すべき将来像を新たにまとめた「地域まちづくりビジョン」の具現化に向けた取り組み状況については、「フォローアップ会議」において地域の関係者に報告し、意見をいただきながら、地域特性を生かした魅力あるまちづくりに取り組んでいく。
	2	豊予海峡ルート推進事業	豊予海峡ルートは、大分市はもとより、九州・四国にとっても、地方拠点の形成や強化、災害時におけるリダンダンシーの確保、観光需要の拡大、地域産業の発展、地方移住の促進等による地方創生に寄与するものと考えられることから、市民をはじめ、国、関係自治体、関係団体等に対して、豊予海峡ルートの有効性を共有・発信する。
	3	デジタルトランスフォーメーション(DX)推進事業	令和2年12月に国が策定した「自治体DX推進計画」に基づき、デジタル技術を活用して住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、行政サービスの更なる向上につなげる。
厚生	1	ノーマライゼーション推進事業	大分市は、昭和56年から続く大分国際車いすマラソン大会の開催地であり、大会の開催を通して市民と選手が一体となり感動を共有してきた歴史がある。 こうした中、障がいの有無にかかわらず、お互いが人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる社会をめざす「ノーマライゼーションの理念」に基づき、障がい者等の社会参加の促進をはじめとした団体や個人の様々な取組を支援することを目的とする。
	2	高齢者はり・きゆう等助成費	はり、きゆう並びにあん摩、マッサージ及び指圧の施設の利用に係る施術料の一部を助成することにより、高齢者の健康及び福祉の増進を図ることを目的とする。
	3	高齢者生きがい対策事業補助金	市内45の校(地)区社会福祉協議会が実施する、地域の高齢者の生きがい対策事業に対して補助を行うことで、事業の実施を支援し、高齢者の生きがいを高める。
文教	1	教科指導マイスター派遣事業	各中学校及び義務教育学校(後期課程)(以下「中学校等」という。)の国語科、社会科、数学科、理科、英語科の教員の授業力を向上させ、生徒の学力の定着・向上を図る。
	2	教育用端末等整備事業	一人1台端末等、ICTの活用を推進し、教員のICT活用指導力の向上を図ることで、「分かりやすく深まる授業」を実現するとともに、プログラミング教育、情報モラル教育の充実を図り、学習の基盤となる資質・能力である児童生徒の情報活用能力を育成する。
	3	河原内陶芸楽習館主催事業	陶芸文化の普及および振興により市民文化の向上、並びに地域の活性化を図る。

		事務事業名	目的
建設	1	水害時避難支援事業	豪雨や台風による浸水被害の発生時は、職員による浸水状況の把握が困難でありパトロールは危険を伴うなど防災対応に影響を及ぼす恐れがある。そこで、迅速な防災活動に資するとともに事前防災の観点から、浸水被害が発生する恐れのある箇所等に水害監視カメラや避難の目安となる量水標を設置し情報の把握と的確な住民避難につなげる。
	2	中心市街地循環バス運行事業	中心市街地における移動の利便性の確保、市美術館、県立美術館、南蛮BVNGO交流館などの施設への回遊性の向上を図る。 まちなかや沿線施設で開催されるイベントと連携した取組により利用促進を図り、中心市街地の活性化に寄与することを目指す。
	3	路線バス代替交通運行事業	令和2年10月に路線バスの一部運行ルートが廃止となった野津原地域および滝尾地域において、通勤・通学等の利用ニーズに対応した移動手段を確保するため、ジャンボタクシーによる路線バス代替交通を運行する。
経済環境	1	家畜自衛防疫対策事業	市内で家畜伝染病及び特定疾病が発生しないよう、畜産経営における防疫対策を徹底する。
	2	企業立地推進事業	大分市における企業の立地(市外企業の市内への立地および市内企業の増設など)を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大、雇用の増加を図り、大分市経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。
	3	商店街活性化事業	市内の商店街団体に対し、商店街活性化事業の経費の一部を補助することにより、いきいきとした賑わいのある商店街と魅力ある街づくりを推進することを目的としている。